

関係省庁ヒアリング 質疑概要

日 付：令和5年10月27日（金）10時00分～11時35分

場 所：合同庁舎8号館4階410会議室

委 員：福和委員

省庁側：文部科学省文教施設企画・防災部施設助成課

〃 文教施設企画・防災部計画課

〃 研究開発局地震・防災研究課

文化庁資源活用課

○No. 92 公立小中学校施設の老朽化対策

（福和委員）

- ・老朽化対策という打ち出しになっているが、非常に幅が広い。建築後80年使い続けようとしたときに、主としての老朽化対策は何か。コンクリートの劣化と外壁の落下の防止など、子供の命にかかわることが大事。

（文科省）

- ・公立小中学校施設については、老朽化対策として長寿命化改修を中心に進めているところ。これまで自治体は施設の耐震化をまず進めてきており、その次の段階として、自治体が長寿命化計画を令和2年度までに作成して、これから長寿命化に取り組んでいく。外壁の改修等のように安全上必要な改修を実施するほか、学習環境の整備のための設備の改修も行っている。

（福和委員）

- ・国の補助率はどのようになっているか。

（文科省）

- ・長寿命化や部分的な改修は1/3。外壁の改修も1/3。耐震化については、場合によっては補助率が高くなるものもある。

（福和委員）

- ・建物によって状況は異なるので、一律に長寿命化と言いきるのも少し心配なところがある。

（文科省）

- ・設置者がコンクリートの強度等を調査したうえで、改築が必要となれば改築し、延命が可能なものは長寿命化するという判断を行う。その選別が重要と考

えている。

(福和委員)

- ・私立も含め学校建築全体に対して、どのように耐震化や長寿命化の施策が行われているのか、全体がまとまって分かると良い。

(強靱化室)

- ・KPIが2つあるが、どのように調べているのか。

(文科省)

- ・非構造部材の耐震対策実施率は毎年度調査を行っている。地方自治体において点検を実施。対策が全て完了した学校をカウントしている。
- ・老朽化対策は、公立学校施設実態調査のデータを使っている。外部、内部、設備の3区分で改修の状況を調査している。分母は築45年以上の未改修の施設。分子は地方自治体が改修を実施した施設としている。例えば施設の全面改修が行われた場合や、一部改修が行われかつ自治体が当面の安全性に問題がないと判断した場合を対策済として計上している。

(強靱化室)

- ・老朽化は、外部・内部・設備の3区分とのことだが、資料に記載されている進捗状況27.2%は、3区分とも達成し、安全とみてよいか。

(文科省)

- ・一部のみ改修済みの施設も含むが、その他の部分も自治体が当面は安全と判断したもの。

(強靱化室)

- ・老朽化は面積で見えており、耐震は学校数で見ている。これらが統一されると一般にはわかりやすい。

○No. 93 国立大学施設等の老朽化・防災機能対策

(福和委員)

- ・大学の取扱は非常に難しいかも知れないが、研究者の命や研究環境を失うようなことは、日本のレジリエンスを損なうことになる。
- ・5か年完了時の達成目標が45%というのは、低いのではないか。

(文科省)

- ・ 中長期では、令和 14 年度に 100%を目指している。
- ・ 文部科学省では、国立大学法人等施設整備 5 か年計画を示し、老朽化対策や長寿命化を優先的に取り組むこととしている。

(福和委員)

- ・ 大学が長期間機能しない事態は、社会的損失が大きい。大学において防災対策への意識改革が重要だと思う。

(強靱化室)

- ・ K P I が「活動に支障がある」として、建物とライフラインの両方でみており、事業継続のニュアンスが入っているが、大学施設は、人命への影響のみをみていた公立小中学校よりも、取組のレベルが高いと理解して良いか。

(文科省)

- ・ 大学施設について、取組のレベルが高いというのは、認識としてそのとおり。大学のライフラインは非常に量が多いため、建物とは別立てで対策を行う必要があると考えており、ライフラインの K P I (単位: km) を設けている。

○No. 120 地震津波火山観測網に関する対策

(福和委員)

- ・ 観測設備を構築するという点は、粛々と進めて欲しいが、作ったものをどう活用するかが重要。MOWLAS (陸海統合地震津波火山観測網) のようなものを、多省庁型 (防災科研以外の機関の情報も収集する仕組み) にできると良い。上手く省庁連携することが大事。

(強靱化室)

- ・ 南海トラフの観測システムの構築について、システムの構築数を K P I に設定しているので、毎年度の実績は 0 (ゼロ) が続いている。予算のインプットに対して、進捗を確認できないので、感度の良い指標はないか。
- ・ また、例えば、優先的に商用電源をまわしてもらうような手配を電力会社にしておくなど、7 日以内に電源を回復できるソフト対策を講じているか。

(福和委員)

- ・ 南海トラフ地震が実際に発生したら、7 日間では足りないかも知れない。
- ・ 南海トラフ地震のエリアは、再生可能エネルギーとセットで、蓄電しつつ、バ

ッテリーを使う方法もあるかも知れない。

○No. 20-1、20-2 国指定文化財等の防火・耐震対策

(福和委員)

- ・命を守る対策と文化財を守る対策に分けて考える必要がある。また、文化財を守る対策も、復元できれば良いというものと、絶対に壊してはいけないものがある。

(文科省)

- ・現在、重要視しているのは、防火対策。燃えてしまうと、復旧は困難。建物自体を燃やさない対応は、対策の根幹になる。
- ・耐震対策は、観光などで人が入るところはしっかり対策を講じる必要があり、優先順位を考える必要がある。
- ・水害についても重要。ただし、水害対策は、文化財単体ではなく、地域全体の防災計画等も考慮する必要がある。

(強靱化室)

- ・KPIが着手率になっているが、着手率のみでは完了したか否かが不明であり、強靱化されたのか否かが分からない。強靱化を図る上では、完了率が大事。今後検討して欲しい。

(文科省)

- ・文化財所有者には個人や民間事業者が非常に多く、補助率の最大は85%で、所有者も費用を負担する必要がある。KPIとしては、まずは着手率を設定していた。
- ・今後、完了を目指す必要があり、今後の計画では、完了した率を示していきたい。

以上